

# 物価高騰 7月も続く値上げ 消費税減税を 国民生活と 日本経済を守れ

商品・サービス価格の値上げが止まりません。7月に入ってから食料や飲料、日用品の値上げ発表が相次いでいます。短期間で複数回の値上げも。日本ハムは今年2月に値上げしたばかり。伊藤ハムは3月以来2回目。キューピーは昨年以降で3度目です。



岸田文雄政権は15日、節電プログラムの実施や肥料への補助金などを決定しましたが、現在の物価高騰の規模や国民の切実さに見合ったものではありません。いまもっとも有効なのは消費税を5%に戻すことです。

7月に発表された主な値上げ

カテゴリー	企業名	品目・ブランド	上げ幅	値上げ時期
食料	日本ハム	ソーセージなど	実質平均9%	10月
	伊藤ハム	ハムなど221品目	実質3~30%	10月
	丸大食品	ソーセージなど350品目	5~30%	10月
調味料	アヲハタ	ジャムなど43品目	約4~12%	11月
	キューピー	マヨネーズなど93品目	2~20%	10月
飲料	味の素	家庭用マヨネーズ製品	4~15%	10月
	ダイドリンコ	コーヒなど飲料	約9~25%	10月
外食	すかいらーくHD	ガスト、バーミヤンなど系列レストラン	メニューの約5割を平均5%。地域別価格も導入	7月
酒類	サントリー	ボージョレ・ヌーボー	40%~120%	11月
	メルシャン	ボージョレ・ヌーボー	約2倍	11月
日用品	クレハ	家庭用ラップなど	10~35%	10月
	コクヨ	文具8205品目	平均約10%	8月
建築資材	A G C	建築用ガラス製品	25~40%	10月
電車運賃	J R 西日本	山陽新幹線	最大420円	来年4月
自動車	三菱自動車	ミニバン、乗用車	約2%	8月

## 日本共産党は消費税5%への減税を求めていきます 財源も提案

消費税減税は、  
①食料品、水光熱費など生活必需品を中心に、あらゆる分野で値上げラッシュが起きているもとで、もっとも効果的な物価対策  
②日本経済の5割以上を占める家計と、日本経済の背骨である中小企業を応援することになる  
③富裕層や大企業に応分の負担を求め、消費税を減税することは、税の不正をただし、格差を是正する大きな一歩になる——という現実的で合理的な対策です。

日本共産党が参議院選挙で公約した主な政策に必要な財源規模は、消費税5%減税の12.5兆円を含めて19兆円。その確保策を下表のように提案しています。

項目		財政規模
法人税制の改革	大企業優遇税制の廃止・縮小 法人税率を中小企業を除いて28%に戻す	8兆円
所得税制の改革	富裕層の株取引への課税強化 所得税・住民税の最高税率引き上げ	3兆円
新しい税制の創設	富裕税の創設／為替取引税の創設	3兆円
歳出の浪費削減など	軍事費や大型開発の見直し、原発推進予算の削減 消費税減税に伴う経費の節減	5兆円
合計		19兆円

このほか、大企業の内部留保課税(5年間で10兆円程度)を活用して最低賃金1500円への引き上げを図る。また、コロナ危機対策として行う困窮者への給付金や事業復活支援金の拡充・再支給などの臨時的財源(10兆円程度)は、国債発行で対応する。

政策実現をめざし、  
命と暮らしを守る政治へ、がんばります。



ご意見・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590  
2022年7月号外日本共産党東京都委員会の訴えを紹介します。  
発行／東京民報社(港区芝1-4-9平和会館5階)1965年11月12日第三種郵便物認可

自由と平和。まっすぐ、つらめく。  
**日本共産党**